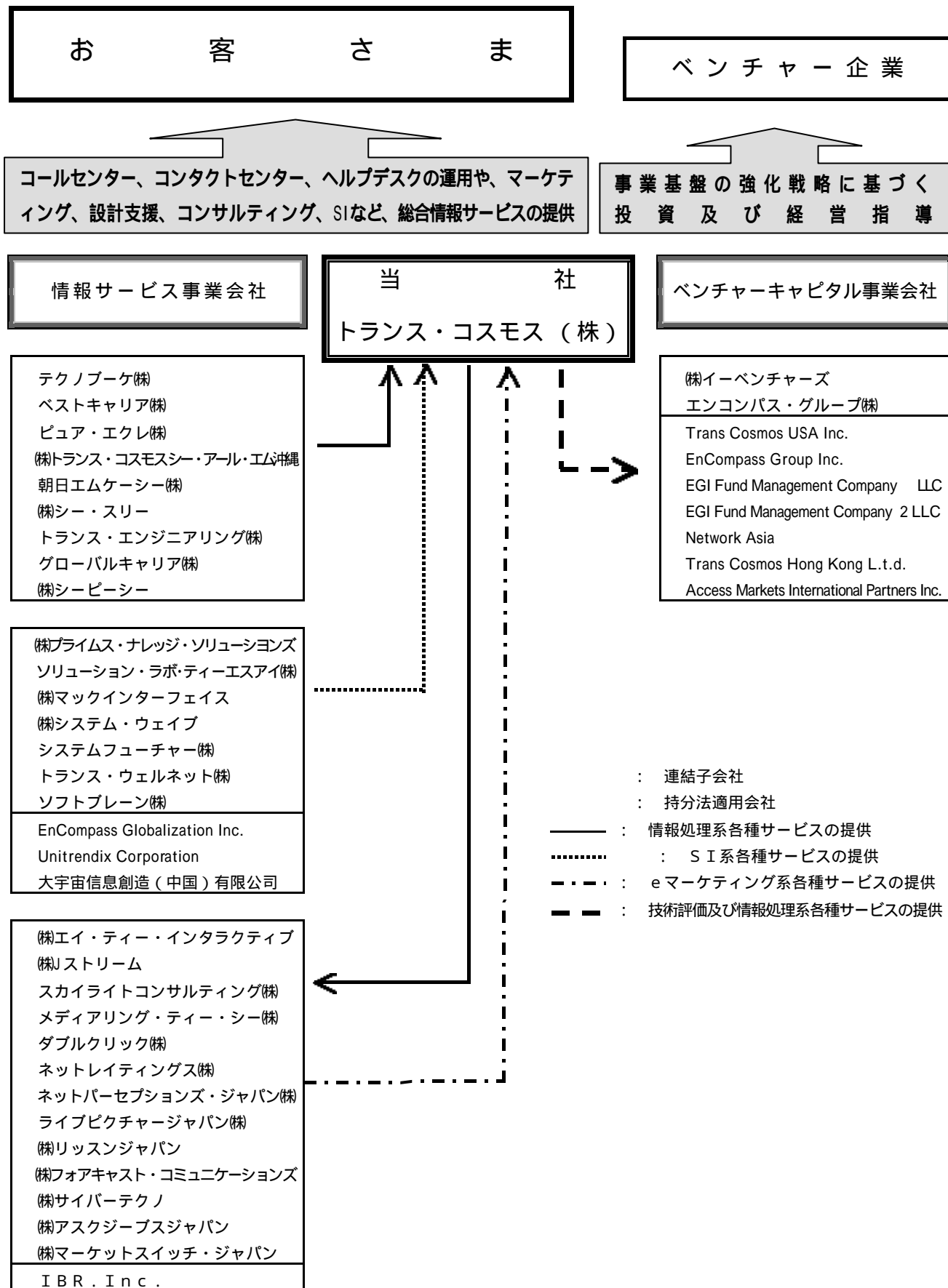


企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社43社（うち連結子会社39社、持分法適用会社1社）及び関連会社21社（うち持分法適用会社19社）で構成され、情報サービス分野における情報処理系各種サービス、SI系各種サービス、eマーケティング系各種サービスを中心に相互に連携しながら、各事業領域のサービスを様々な角度からサポートするとともに、それに付帯する調査・研究・事業（製品）開発並びにベンチャーキャピタル事業を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けと事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、プロのアウトソーサーとして最先端のインフォメーション・テクノロジーとユーザーニーズの両方を熟知し、ユーザーオリエンテッドな視点からお客様に最適なソリューションを提案し、仕組みの構築からシステムの運用、維持・改善に至る全てのサービス過程で結果責任を果たし、お客様に満足して頂くことによって信頼を高めることを経営の基本としております。

この経営の基本を実践し、常に高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズにいち早く応えるため、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新テクノロジーを積極的に活用すると共に、国内外の優れた企業と提携し、インターネット技術 データベース技術 ナレッジマネジメント技術 システム構築、インテグレーション技術を高次元で活用できる最先端のサービス体制を確立し、コンサルティングからコールセンター、コンタクトセンター、ヘルプデスクの構築・運用まで、社会や企業の経済活動の要請に即した、的確な事業活動を展開することを経営行動の指針としております。

このような経営の基本と経営行動の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度・多様化・グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主・取引先・社員などの企業関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株につき10円といたします。

3. 中長期的な経営戦略、会社が対処すべき課題及び経営指標

ケーブルTVやxDSLなどブロードバンド・インフラの一般家庭への急速な広がりを背景として、マーケティングやカスタマーリレーションの最前線はネットワーク上に移行しつつあり、高度なネットワーク社会が現実のものとなりました。

当社は、このような情報システム環境のもとで、今後ますます需要が拡大すると予想されるCRM（カスタマーリレーションシップ・マネジメント）事業、ビジネスオペレーション事業、さらにビジネスのフロントを支えるバックオフィスサポート事業に照準を合わせ、これらの事業を効率的に推進するためのアプリケーション開発、最先端のテクノロジーを駆使した情報システムに関するコンサルティング及びシステムインテグレーションの提供、先進的なマーケティングのプラットフォームの提供を積極的に推進してまいります。また、当社は、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善にいたるトータルなサービスを提供してまいりました。その過程で長年にわたって蓄積した人的なノウハウと、投資や提携、自社開発で強化した最新技術とを有機的に結合し、『HighTech&HighTouch』を基盤とした真のアウトソーサーとしての使命と責任を果たしてまいります。

このような経営戦略に対処するためには、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新テクノロジーを積極的に活用すると共に、国内外の優れた企業との提携をさらに強化する必要があります。

当社のベンチャーキャピタル事業の主たる目的は、米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大であり、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資に相当するものであります。IT革命の波はアジア地域にも急速に押し寄せて来ており、米国におけるこの事業に関する経験を踏まえ、アジアでのアウトソーシング事業の展開及びこれに伴う事業開発投資も展開しております。同時に、インターネットビジネス関連及び生産支援に携わる国内関係会社に株式公開の必然性が生じてきておりますので、積極的にこれら企業の株式公開を支援してゆく所存であります。

また、xDSLの急速な普及によるブロードバンド時代の到来にむけて、CRM、マーケティングをはじめとして当社の各事業領域において、最新のストリーミング技術を活用したソリューションを順次、備えていく予定であります。

以上のような施策のもと、当社は、今後も売上拡大を図るとともに、売上高経常利益率10%以上、1株当たりの当期純利益200円以上を経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

4．経営管理組織の整備等に関する施策

常に高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズに的確・鋭敏に応えるためには、継続的に新しい戦略を打ち出し、実行していく経営が必要と考えております。

当社では、事業本部を一つの企業体と見なして、事業本部長の責任の下で、事業戦略と戦術とをスピーディーに展開できる体制を敷いています。

このような経営形態の下では、事業本部長には取締役以上の役員をあて、各取締役の期毎のミッションを明確にし、目標に対する結果責任を明らかにする管理体制が適当であると考えております。

また、中長期的・全社的な経営ビジョンの策定と重要事案に関する経営意思決定は、経営戦略コミッティが行っております。

当社の取締役構成の特徴の一つとして、他社での業務経験が豊富な者が相当数にのぼることが挙げられ、この特徴を生かし取締役会の活性化を推進しておりますが、コーポレートガバナンスを充実し、公正で透明性の高い経営を実現するために、引き続き取締役会の改革を進めてゆく所存であります。

なお、取締役と株主との利害の共有化により企業価値を高めるために、ストックオプション制度を導入いたしました。併せて、取締役報酬の結果責任との連動強化並びに透明性をより高める思想の下で、役員退職金制度を廃止いたしました。

さらに、常勤監査役を2名とし、監査役機能の強化を図りました。

1. 当中間期の概況

(当中間期の経営成績の一般的概況)

米国経済の低迷が長引き、欧州やアジアなど世界的な景気後退の傾向は、米国同時多発テロ事件の発生によって、一層深刻化する状況にあります。

当中間期におけるわが国の経済は、このような世界経済の同時不況による影響や株価の低迷、デフレの進行等により、雇用・所得環境が一段と悪化し、個人消費の先行き不透明感がさらに深まるなど、景気の後退色が一層鮮明になってまいりました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、eビジネスの本格化と企業間競争に対応するための情報システム再構築等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、いわゆる『ネットバブルの崩壊』に象徴される企業間格差も広がり始めました。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、『eアウトソース インテグレーション』をキーワードとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行い、さらにコールマネージメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に推進しました。

また、『eビジネス』時代の本格化は、当社の主力事業の一つであるCRM事業にも大きな変化をもたらしています。すなわち、Interactive(双方向性)を前提としたeCRM(eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント)が必要不可欠なサービス要素となっており、『HighTech&HighTouch』(先端技術と人ならではのサービスの融合)をキーワードとして、コールセンターのインターネット対応を推進し、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野における新規顧客の開拓など、着実に成果を上げることができました。

さらに、電話、ファックス、メール、Webといったあらゆるツールでユーザーからの問い合わせに対応し、問い合わせ業務の自動化やローコストオペレーション化を実現して、顧客情報を蓄積するという次世代のCRMソリューション「eコンタクトセンター」を実現するために、VoIP技術によりPCからワンクリックでコールセンターに直結する技術や、米国Nuance社の自動音声認識技術による自動音声対応化、また、米国AskJeeves社のインターネット上での自然言語によるQ&Aソリューション技術を採用し、実用化するなどの成果を上げることができました。

このような先進的な事業展開とその成果は、ベンチャーキャピタル事業の展開により実現した『米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資』によってもたらされたものであります。

また、当中間期において、株式会社Jストリーム(子会社)、ダブルクリック株式会社(関連会社)が株式を公開いたしました。これもベンチャーキャピタル事業展開の成果であります。

しかし、当中間期におけるベンチャーキャピタル事業については、米国経済の減速に端を発したIT関連投資の冷え込みと米国同時多発テロ事件の発生によって株式市場が急激に悪化し、その傾向が一層深刻化する状況にあるため、保守的な観点から株式等評価損を約117億円計上いたしました。

以上のような結果、連結売上高は34,618百万円と前年同期に比し、17,919百万円、34.1%の減収となり、連結営業損失は、9,149百万円と前年同期に比し、24,089百万円の減益となり、連結経常損失は、9,494百万円と前年同期に比し、25,265百万円の減益となり、連結中間純損失は、7,489百万円と前年同期に比し、16,185百万円の減益となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、CRM事業を中心に好調に推移し、売上高は32,712百万円と前年同期に比し、4,766百万円、17.1%の増収となりました。営業利益については、4,128百万円と前年同期に比し、1,645百万円、66.3%の増益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、当中間期における保有株式の売却が少なかったことから売上高は1,905百万円と前年同期に比し、22,685百万円、92.3%の減収となり、さらに保有株式等の一部について保守的な観点から株式等評価損を計上したことにより、営業損失は11,511百万円と前年同期に比し、25,871百万円の減益となりました。

なお、前中間期との比較に特異な現象が生じておりますが、前中間期には今後の事業展開に備えて所有株式の一部を売却したことによる売上高と営業利益とが計上されていることの反動であります。

(地域別セグメントの状況)

国内については、CRM事業を中心に情報サービス事業が好調に推移し、売上高は32,321百万円と前年同期に比し、5,043百万円、18.5%の増収となりました。営業利益については、4,115百万円と前年同期に比し1,288百万円、45.6%の増益となりました。

米国については、売上高は2,232百万円と前年同期に比し、22,971百万円、91.1%の減収となり、ベンチャーキャピタル事業において一部営業投資有価証券の評価損を計上したことから営業損失は、7,061百万円と前年同期に比し、21,325百万円の減益となりました。

中国については、売上高は64百万円と前年同期に比し、8百万円、16.1%の増収になりましたが、ベンチャーキャピタル事業において一部営業投資有価証券の評価損を計上したことから営業損失は4,438百万円と前年同期に比し、4,394百万円の減益となりました。

2. 通期の見通し

世界的な景気後退に米国同時多発テロ事件の影響が重なり、その傾向が一層深刻化する状況にある中、今後のわが国経済は、このような景気悪化による民間設備投資の落ち込みや株価の低迷、デフレ進行による内需の低迷等により、雇用・所得環境が一段と悪化し、個人消費の先行き不透明感がさらに深まるなど、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような中で、各企業における最新のテクノロジーを利用した情報化投資は、将来を見据えた重要な戦略のひとつとしてとらえられており、また、電子政府対応、金融機関の再編などIT関連の投資は今後も堅調に推移していくものと思われま。しかし、一方では当業界における価格低下、競争の激化など受注環境は厳しさを増しており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められております。

当社グループは、このデフレ下におけるビジネスチャンスを実確にとらえるために、「eアウトソースインテグレーション」の体制を一層強化し、引き続き最新のテクノロジーを取り入れながら、お客様のあらゆるWebソリューションに対するニーズに応えていくべく努力をするとともに、抜本的な原価低減に向けた取り組みも積極的に行い、高収益体制の実現を図ってまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業においては昨年、米国において株式の一部売却により大きな成果を上げましたが、当中間期においては世界的な株価低迷の影響を受け多額の評価損を計上しました。今後は株式市場の動向を踏まえて慎重な対応をするとともに、しばらくは投資先のインキュベーションに重点を置いた活動を行ってまいりますが、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、引き続きベンチャー投資は行ってまいります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成14年3月期	71,500	8,300	10,800	13,900	569円74銭
平成13年3月期	87,711	12,821	11,591	4,204	172円59銭
増減額	16,211	21,121	22,391	18,104	742円33銭
増減率	18.5%	164.7%	193.2%	430.6%	430.1%

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		
	情報サービス	ベンチャー キャピタル	情報サービス	ベンチャー キャピタル	(全社)
平成14年3月期	69,300	2,200	9,000	13,300	(4,000)
平成13年3月期	59,923	27,787	6,864	10,196	(4,240)
増減額	+9,377	25,587	+2,136	23,496	(240)
増減率	+15.6%	92.1%	+31.1%	230.4%	(5.7%)

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	15,897,912		31,245,469		21,180,618	
受取手形及び売掛金	9,577,671		8,641,465		9,755,886	
有価証券	1,468,608		1,347,238		1,600,571	
たな卸資産	1,671,850		1,344,768		1,449,917	
営業投資有価証券	23,715,068		53,555,530		31,868,872	
繰延税金資産	3,807,333		479,112		2,068,349	
その他	2,339,673		1,743,915		1,185,474	
貸倒引当金	203,001		99,154		105,044	
流動資産合計	58,275,117	62.2	98,258,346	75.0	69,004,646	66.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	2,065,142		2,064,011		2,091,073	
工具器具備品	1,695,570		1,945,455		1,919,738	
土地	1,248,909		1,861,170		1,863,189	
その他	27,972		36,161		30,313	
有形固定資産合計	5,037,595		5,906,800		5,904,315	
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	533,464		216,029		580,916	
その他	929,626		886,061		905,272	
無形固定資産合計	1,463,090		1,102,091		1,486,189	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	5,766,133		6,751,468		6,920,346	
関係会社株式	13,853,918		6,772,278		11,221,137	
出資金	5,428,443		6,704,978		5,657,898	
繰延税金資産	1,279,106		192,892		671,203	
長期預金	-		2,000,000		-	
差入保証金	2,296,167		2,378,814		2,299,065	
その他	329,339		886,718		725,999	
貸倒引当金	10,845		10,847		10,546	
投資その他の資産合計	28,942,262		25,676,302		27,485,104	
固定資産合計	35,442,948	37.8	32,685,193	25.0	34,875,608	33.6
繰延資産	6,660	0.0	17,580	0.0	12,241	0.0
資産合計	93,724,726	100.0	130,961,120	100.0	103,892,496	100.0

(千円未満切り捨て)

科目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債								
買掛金	2,020,424		2,079,609		2,264,941		2,264,941	
短期借入金	367,889		12,213,269		2,241,630		2,241,630	
コマーシャルハ゜-ハ゜-	5,000,000		-		5,000,000		5,000,000	
未払金	1,301,783		1,137,119		1,843,797		1,843,797	
未払法人税等	1,254,369		5,068,139		1,439,719		1,439,719	
未払消費税等	624,290		434,275		703,611		703,611	
繰延税金負債	-		6,362,457		1,038		1,038	
賞与引当金	1,430,110		1,279,306		1,321,439		1,321,439	
その他	2,794,269		4,246,030		4,252,294		4,252,294	
流動負債合計	14,793,137	15.8	32,820,206	25.1	19,068,472	18.4	19,068,472	18.4
固定負債								
長期借入金	3,570,000		690,032		3,570,000		3,570,000	
繰延税金負債	-		361,081		60,904		60,904	
退職給付引当金	66,311		68,279		52,563		52,563	
その他	-		-		191,040		191,040	
固定負債合計	3,636,311	3.9	1,119,392	0.8	3,874,508	3.7	3,874,508	3.7
負債合計	18,429,449	19.7	33,939,599	25.9	22,942,981	22.1	22,942,981	22.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,700,726	1.8	2,300,497	1.8	1,397,414	1.3	1,397,414	1.3
(資本の部)								
資本金	29,065,968		29,023,903		29,065,968		29,065,968	
資本準備金	30,622,853		29,846,904		30,622,853		30,622,853	
連結剰余金	4,993,713		17,540,273		12,746,961		12,746,961	
その他有価証券評価差額金	3,707,788		18,724,945		5,067,908		5,067,908	
為替換算調整勘定	5,204,279		414,573		2,048,779		2,048,779	
	73,594,603		94,721,453		79,552,471		79,552,471	
自己株式	52		429		370		370	
資本合計	73,594,550	78.5	94,721,023	72.3	79,552,100	76.6	79,552,100	76.6
負債、少数株主持分及び資本合計	93,724,726	100.0	130,961,120	100.0	103,892,496	100.0	103,892,496	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		金 額	百分比	金 額	百分比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	34,618,377	100.0	52,537,384	100.0	87,711,169	100.0
売 上 原 価	37,727,945	109.0	29,379,174	55.9	61,482,807	70.1
売上総利益(又は売上総損失)	3,109,567	9.0	23,158,209	44.1	26,228,361	29.9
販売費及び一般管理費	6,040,091	17.4	8,217,976	15.7	13,406,876	15.3
営業利益(又は営業損失)	9,149,658	26.4	14,940,233	28.4	12,821,485	14.6
営業外収益	880,942	2.5	1,227,418	2.3	1,669,522	1.9
受 取 利 息	223,627		522,864		837,681	
受 取 配 当 金	8,349		10,469		21,744	
有 価 証 券 売 却 益	-		128,600		568,227	
投資有価証券売却益	199,891		-		-	
投資事業組合利益	97,247		475,887		-	
為 替 差 益	262,965		-		24,754	
そ の 他	88,860		89,596		217,114	
営業外費用	1,225,404	3.5	395,905	0.7	2,899,694	3.3
支 払 利 息	24,864		27,862		105,564	
持分法による投資損失	994,251		301,522		1,597,186	
投資事業組合損失	-		-		746,003	
たな卸資産処分損	56,890		-		-	
そ の 他	149,398		66,520		450,940	
経常利益(又は経常損失)	9,494,120	27.4	15,771,745	30.0	11,591,313	13.2
特別利益	1,566,505	4.5	88,595	0.2	321,089	0.4
関係会社株式売却益	2,860		57,829		115,115	
持分変動益	1,389,727		-		139,114	
そ の 他	173,916		30,765		66,859	
特別損失	781,839	2.3	317,696	0.6	2,862,023	3.3
固定資産除却損	79,608		27,920		272,894	
投資有価証券評価損	531,169		-		1,815,350	
事業整理損	75,001		146,319		488,952	
そ の 他	96,059		143,455		284,825	
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間純損失)	8,709,455	25.2	15,542,645	29.6	9,050,379	10.3
法人税、住民税及び事業税	282,532	0.8	7,595,383	14.4	9,129,850	10.4
法人税等調整額	1,472,998	4.3	1,107,731	2.1	4,631,713	5.3
少数株主損失	29,743	0.1	-	-	-	-
少数株主利益	-	-	358,254	0.7	347,659	0.4
中間(当期)純利益 (又は中間純損失)	7,489,245	21.6	8,696,738	16.6	4,204,582	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年 4月 1日から 平成12年 9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)
		千円	千円	千円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		12,746,961	9,292,883	9,292,883
連 結 剰 余 金 増 加 高				
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高		1	-	144,799
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高		51,082	-	11,744
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う				
剰 余 金 増 加 高		18,883	-	-
		69,966	-	156,543
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金		243,969	243,445	486,891
取 締 役 賞 与 金		70,000	70,803	70,000
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う				
剰 余 金 減 少 高		20,000	119,188	119,188
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う				
剰 余 金 減 少 高		-	15,911	230,967
		333,969	449,348	907,047
中 間 (当 期) 純 利 益 (又 は 中 間 純 損 失)		7,489,245	8,696,738	4,204,582
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		4,993,713	17,540,273	12,746,961

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)	(平成12年 4月 1日から 平成12年 9月30日まで)	(平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(又は中間純損失)	8,709,455	15,542,645	9,050,379
減価償却費	489,054	440,036	955,104
連結調整勘定償却額	80,263	167,036	189,044
賞与引当金の増加額	108,672	207,999	250,131
貸倒引当金の増加額	90,592	78,877	88,707
受取利息及び受取配当金	231,976	533,333	859,426
支払利息	24,864	27,862	105,564
為替差益	262,965	-	24,754
事業整理損失	75,001	146,319	488,952
持分法による投資損失	994,251	301,522	1,597,186
有価証券売却益	-	128,600	568,227
投資有価証券評価損益	531,169	-	1,815,350
投資事業組合損益	97,247	-	746,003
投資有価証券売却益	199,891	-	-
持分変動	1,389,727	-	139,114
売上債権の増減額	199,391	1,098,700	2,685,852
たな卸資産の増減額	270,477	16,815	80,315
営業投資有価証券の増減額	9,779,787	8,364,098	7,918,039
仕入債務の増減額	296,014	59,315	652,866
その他の増減額	3,642,818	409,527	5,253,115
計	2,727,526	7,273,221	8,916,675
利息及び配当金の受取額	81,396	395,200	1,077,928
利息の支払額	20,043	21,723	106,305
法人税等の支払額	282,391	4,646,369	9,916,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,948,564	3,000,329	28,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金預入れによる支出	20,000	-	2,000,000
長期預金回収による収入	-	-	11,000,000
有価証券の取得による支出	-	800,088	800,088
有価証券の売却による収入	-	2,836,032	2,836,032
有形固定資産の取得による支出	289,673	965,814	1,934,295
投資有価証券の取得による支出	641,726	2,880,741	3,476,750
投資有価証券の売却による収入	383,898	40,000	332,748
関係会社株式取得による支出	2,030,601	-	-
その他投資取得等による支出	367,719	7,799,693	14,498,470
その他投資売却等による収入	1,300,548	511,167	710,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,665,273	9,059,137	7,830,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	684,000	12,787,419	12,891,592
短期借入金の返済による支出	2,404,000	2,389,427	12,239,680
コマーシャルペーパー発行による収入	6,000,000	-	5,000,000
コマーシャルペーパー償還に伴う支出	6,000,000	-	-
長期借入れによる収入	-	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	-	915,261	1,035,293
株式の発行による収入	-	-	811,789
自己株式売却による収入	1,107	4,109	4,575
自己株式取得による支出	789	1,846	4,158
少数株主への株式の発行による収入	438,771	844,900	772,814
関係会社清算に伴う支出	-	348,258	348,258
配当金の支払額	243,970	243,445	486,891
少数株主に対する配当金の支払額	10,623	5,393	8,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,504	9,732,798	8,358,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	606,983	175,069	1,191,952
現金及び現金同等物の増減額	5,542,358	3,849,059	1,691,531
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,910	118,210	118,210
連結会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	11,221	19,297	673,287
現金及び現金同等物の期首残高	20,781,190	19,644,736	19,644,736
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,346,521	23,592,708	20,781,190

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39 社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当中間連結会計期間において新たに設立した、グローバルキャリア株式会社及び前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社トランス・コスモス シー・アール・エム札幌(旧社名 ホクアオ株式会社) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社(旧社名 ネットコンピテンス株式会社)は重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったシティパーク株式会社は、平成 13 年 9 月 21 日付の清算結了により解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners Inc.、トランスメディア株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社、関連会社数 19 社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当中間連結会計期間において当社子会社である Trans Cosmos USA Inc.が新たに出資した、株式会社マーケットスイッチ・ジャパン及び前連結会計年度において持分法適用会社から除外していた、キャリアインキュベーション株式会社は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法を適用していた株式会社ノエルは、持分法を適用している株式会社リッスン・ジャパンと合併したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(トランスメディア株式会社他)及び関連会社(パルス・エンターテインメント株式会社他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Trans Cosmos USA Inc.、EnCompass Group Inc.、EnCompass Globalization Inc.、EGI Fund Management Company L.L.C.、EGI Fund Management Company 2 L.L.C.、Access Ventures Partners L.L.C.、Unitrendix Corporation、Japan Internet Media Inc.、PointCast Japan L.L.C.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、Network Asia、メディアリング・ティー・シー株式会社、Trans Cosmos Hong Kong L.t.d の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品……個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

無形固定資産……主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,733,063千円	2,379,038千円	2,553,114千円
2. 保証債務及び保証類似行為	1,328,873千円	1,249,410千円	1,466,414千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,897,912千円 有価証券勘定 1,468,608千円 計 17,366,520千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 2,020,000千円 現金及び 現金同等物 15,346,521千円	現金及び預金勘定 31,245,469千円 有価証券勘定 1,347,238千円 計 32,592,708千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 9,000,000千円 現金及び 現金同等物 23,592,708千円	現金及び預金勘定 21,180,618千円 有価証券勘定 1,600,571千円 計 22,781,190千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 2,000,000千円 現金及び 現金同等物 20,781,190千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期 残高</th> <th style="text-align: center;">未 高 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">23,239</td> <td style="text-align: right;">6,778</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">16,461</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,743,667</td> <td style="text-align: right;">556,715</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,186,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">114,397</td> <td style="text-align: right;">65,978</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">48,418</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,881,303</td> <td style="text-align: right;">629,472</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,251,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 426,300 千円 1年超 826,139 千円 合 計 1,252,439 千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 209,149 千円 減価償却費相当額 176,714 千円 支払利息相当額 17,349 千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 残高	未 高 額		千円	千円	千円		建 物	23,239	6,778	16,461		工具器具備品	1,743,667	556,715	1,186,951		ソフトウェア	114,397	65,978	48,418		合 計	1,881,303	629,472	1,251,831		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期 残高</th> <th style="text-align: center;">未 高 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">23,239</td> <td style="text-align: right;">968</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">22,270</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,292,670</td> <td style="text-align: right;">431,652</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">861,018</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,694</td> <td style="text-align: right;">107,611</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">60,082</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,483,604</td> <td style="text-align: right;">540,232</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">943,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 318,864 千円 1年超 596,488 千円 合 計 915,353 千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 166,712 千円 減価償却費相当額 134,293 千円 支払利息相当額 19,253 千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 残高	未 高 額		千円	千円	千円		建 物	23,239	968	22,270		工具器具備品	1,292,670	431,652	861,018		ソフトウェア	167,694	107,611	60,082		合 計	1,483,604	540,232	943,371		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> <th style="text-align: center;">未 高 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">23,239</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">19,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,428,329</td> <td style="text-align: right;">460,142</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">968,187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92,468</td> <td style="text-align: right;">58,433</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">34,035</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,544,036</td> <td style="text-align: right;">522,448</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,021,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 331,012 千円 1年超 630,691 千円 合 計 961,703 千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 332,544 千円 減価償却費相当額 270,202 千円 支払利息相当額 31,176 千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残 高	未 高 額		千円	千円	千円		建 物	23,239	3,873	19,365		工具器具備品	1,428,329	460,142	968,187		ソフトウェア	92,468	58,433	34,035		合 計	1,544,036	522,448	1,021,588	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 残高	未 高 額																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																									
建 物	23,239	6,778	16,461																																																																																									
工具器具備品	1,743,667	556,715	1,186,951																																																																																									
ソフトウェア	114,397	65,978	48,418																																																																																									
合 計	1,881,303	629,472	1,251,831																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 残高	未 高 額																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																									
建 物	23,239	968	22,270																																																																																									
工具器具備品	1,292,670	431,652	861,018																																																																																									
ソフトウェア	167,694	107,611	60,082																																																																																									
合 計	1,483,604	540,232	943,371																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 末 残 高	未 高 額																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																									
建 物	23,239	3,873	19,365																																																																																									
工具器具備品	1,428,329	460,142	968,187																																																																																									
ソフトウェア	92,468	58,433	34,035																																																																																									
合 計	1,544,036	522,448	1,021,588																																																																																									

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

(千円未満切り捨て)

種 類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1)株 式	5,500,916	10,953,112	5,452,196
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	217,424	158,200	59,224
合 計	5,718,341	11,111,312	5,392,971
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		15,661,295千円	
マネーマネージメントファンド		1,468,608千円	

(前中間連結会計期間)

(千円未満切り捨て)

種 類	前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	89,369	90,000	630
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	89,369	90,000	630
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時価のあるもの			
(1)株 式	11,825,973	35,958,622	24,132,648
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	245,644	213,155	32,489
合 計	12,071,618	36,171,777	24,100,158
3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		27,613,989千円	
マネーマネージメントファンド		1,347,238千円	
ブリッジ・ローン		470,638千円	

(前連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1)株 式	6,068,153	12,677,674	6,609,521
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	245,494	188,660	56,834
合 計	6,313,648	12,866,334	6,552,686
2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		22,630,288千円	
マネーマネージメントファンド		1,600,571千円	
ブリッジ・ローン		40,162千円	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいてもデリバティブ取引の契約額等がない為、省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,712,525	1,905,851	34,618,377	-	34,618,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,918	18,855	133,774	(133,774)	-
計	32,827,444	1,924,707	34,752,152	(133,774)	34,618,377
営 業 費 用	28,698,703	13,436,465	42,135,169	1,632,866	43,768,036
営業利益又は営業損失()	4,128,741	11,511,758	7,383,017	(1,766,641)	9,149,658

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,764,995千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,945,693	24,591,690	52,537,384	-	52,537,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,173	-	150,173	(150,173)	-
計	28,095,867	24,591,690	52,687,557	(150,173)	52,537,384
営 業 費 用	25,613,100	10,231,604	35,844,704	1,752,446	37,597,151
営業利益又は営業損失()	2,482,767	14,360,086	16,842,853	(1,902,620)	14,940,233

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,752,446千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス 事業	ベンチャー キャピタル事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,923,750	27,787,419	87,711,169	-	87,711,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356,287	41,579	397,866	(397,866)	-
計	60,280,037	27,828,998	88,109,036	(397,866)	87,711,169
営 業 費 用	53,415,087	17,632,315	71,047,403	3,842,281	74,889,684
営業利益又は営業損失()	6,864,950	10,196,682	17,061,632	(4,240,147)	12,821,485

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,842,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（千円未満切り捨て）

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,321,126	2,232,997	64,254	34,618,377	-	34,618,377
(2) 社間取引の内部売上高又は振替高	235,462	18,855	31,880	286,197	(286,197)	-
計	32,556,588	2,251,853	96,134	34,904,575	(286,197)	34,618,377
営 業 費 用	28,441,435	9,312,882	4,534,920	42,289,238	1,478,797	43,768,036
営業利益又は営業損失（ ）	4,115,153	7,061,029	4,438,786	7,384,663	(1,764,995)	9,149,658

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,764,995千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（千円未満切り捨て）

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,277,764	25,204,273	55,345	52,537,384	-	52,537,384
(2) 社間取引の内部売上高又は振替高	351,817	2,588	-	354,406	(354,406)	-
計	27,629,581	25,206,862	55,345	52,891,790	(354,406)	52,537,384
営 業 費 用	24,802,793	10,942,145	99,765	35,844,704	1,752,446	37,597,151
営業利益又は営業損失（ ）	2,826,788	14,264,717	44,420	17,047,085	(2,106,852)	14,940,233

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,752,446千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（千円未満切り捨て）

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,705,005	28,875,462	130,701	87,711,169	-	87,711,169
(2) 社間取引の内部売上高又は振替高	705,113	6,511	35,067	746,693	(746,693)	-
計	59,410,118	28,881,974	165,769	88,457,862	(746,693)	87,711,169
営 業 費 用	51,994,534	18,613,015	439,852	71,047,403	3,842,281	74,889,684
営業利益又は営業損失（ ）	7,415,584	10,268,958	274,083	17,410,459	(4,588,974)	12,821,485

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,842,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	2,261,952	76,108	2,338,061
連結売上高	-	-	34,618,377
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	0.2	6.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国であります。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	25,756,345	42,804	25,799,149
連結売上高	-	-	52,537,384
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.0	0.1	49.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国及びシンガポールであります。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	29,837,980	169,484	30,007,465
連結売上高	-	-	87,711,169
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	0.2	34.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国及びシンガポールであります。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
情報サービス事業	32,582,370	115.6
ベンチャーキャピタル事業	-	-
合計	32,582,370	115.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報サービス事業	38,577,185	108.6	47,862,767	120.7
ベンチャーキャピタル事業	-	-	-	-
合計	38,577,185	108.6	47,862,767	120.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
情報サービス事業	32,712,525	117.1
ベンチャーキャピタル事業	1,905,851	7.7
合計	34,618,377	65.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。